

## 目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、2月分のニュースを発信させていただきます。

### 今号の目次

1. 2026年2月の社会経済情勢に関する報告書
2. SSIと日本政策投資銀行の20年にわたる協力の新たな節目
3. ファム・ミン・チン首相は日本国首相に祝電
4. ベトナムは日本にとってソフトウェア分野での第2位のパートナー
5. 首相：ベトナムにおける日本企業の収益率は2009年以来最高だが、さらに向上させる必要
6. ブイ・タン・ソン副首相が伊藤直樹駐日本国大使と会談
7. ベトナム航空は、80億ドル以上の価値があるボーイング737-8型機の50機に投資
8. ハノイに国有資本出資の株式会社である「ハノイ・イノベーションセンター」が設立

## 2026年2月の社会経済情勢に関する報告書

出所：Thông tin điện tử Cục Thống kê ([www.nso.gov.vn](http://www.nso.gov.vn))  
ベトナム財務省統計局

### 1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年2月は旧正月（午年）にあたるため、前月および前年同月と比べて営業日数が少なくなります。2026年2月の鉱工業生産指数は、前月比18.4%減、前年同月比1.0%増と予測されています。具体的には、加工製造業が前年同月比2.3%増、水道・廃棄物・廃水管理・処理業が5.6%減、発電・配電業が4.5%減と予測されています。

### 2. 企業登録状況

2月の新規設立企業は11,300社で、前月比53.2%減、前年同月比11.6%増となりました。営業を再開した企業は約6,200社で、前月比74.9%減、前年同月比12.6%減でした。一定期間の営業休止登録企業は4,257社で、前月比92.2%減、前年同月比19.8%増でした。解散手続きを保留して営業を停止した企業は3,492社で、前月比52.2%減、前年同月比17.5%増でした。解散手続きを完了した企業は3,290社で、前月比28.6%減、前年同月比89.4%増でした。

### 3. 投資状況

2026年2月28日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は60.3億米ドルで、前年同期比12.6%減少しました。

2026年の最初の2か月間にベトナムで実施された外国直接投資は32.1億米ドルと推定され、前年同期比8.8%増加しました。

2026年の最初の2か月間にベトナムから海外への投資には、36件の新規投資証明書が発行され、ベトナムからの資本総額5億3,240万米ドルで、前年同期比2.3倍となりました。また、資本を調整したプロジェクトが3件であり、調整資本は780万米ドル増加し、1.5倍となりました。全体として、ベトナムから海外への資本総額（新規および調整資本）は5億4,020万米ドルに達し、前年同期比2.3倍となりました。

### 4. 輸出入統計

2月の輸出入総額は671億6,000万米ドルで、前月比24.1%減、前年同月比5.1%増となりました。2026年の最初の2か月間の輸出入総額は1,557億米ドルで、前年同期比22.2%増となりました。そのうち、輸出は18.3%増、輸入は26.3%増でした。

商品輸出：2月の商品輸出額は330億6,000万米ドルで、前月比23.7%減、前年同期比5.7%増となりました。

商品輸入：2月の商品輸入額は341億米ドルで、前月比24.6%減少、前年同期比4.4%増加しました。

## 2026年2月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計局

### 5. 消費者物価指数(CPI)

2026年2月の消費者物価指数（CPI）は、前月比1.14%上昇、2025年12月比1.19%上昇、2025年の同時期比3.35%上昇しました。2026年の最初の2か月平均では、CPIは前年同期比2.94%上昇しました。

### 6. ベトナムへの外国人旅行者

2月のベトナムへの外国人旅行者数は220万人を超え、前月比9.2%減、前年同期比17.7%増となりました。2026年の最初の2か月間で、ベトナムを訪れた外国人旅行者数は約470万人に達し、前年同期比18.1%増加しました。

## SSIと日本政策投資銀行の20年にわたる協力の新たな節目

(出所：BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



2月3日にハノイで日本政策投資銀行（Development Bank of Japan - DBJ）とSSI証券株式会社は提携20周年を祝う式典を開催し、DBJとSSIファンドマネジメント会社（SSIAM）が共同で運用する「ジャパン・ベトナム・キャピタル・ファンド」というベトナムに重点を置く投資ファンドの設立を発表しました。

DBJとSSIは20年間をわたり、インフラ開発ニーズに結びついた中長期的な資金フロー、企業の能力の向上、そして安定的な成長の促進に焦点を当て、持続的なパートナーシップを維持してきました。

これらの投資活動は、資本市場を経済資源動員の重要なチャンネルとして発展させるという党と政府の包括的な方針に沿って実施されてきました。

伊藤直樹駐ベトナム日本大使は、式典で両方の協力関係の構築と維持20周年を祝意を表しました。大使は、ベトナム経済の発展に対するSSIとDBJの継続的な支援、そして長年にわたりベトナムにおけるより効率的で持続可能な投資・金融システムの促進に貢献してきたことを高く評価しました。

ジャパン・ベトナム・キャピタル・ファンド(Japan Vietnam Capital Fund)は、DBJとSSIエコシステム間の協力体制の強化に貢献するとともに、ベトナムにおける長期資金の誘致・活用能力の向上に貢献することが期待されます。本ファンドは、強固なガバナンス基盤、高い基準、そして明確な長期開発戦略を持つ上場企業への投資に重点を置いています。

DBJ と SSI は、この節目を通じて、標準化と国際金融市場とのより深い統合の時代におけるベトナム資本市場の発展に対する長期的な取り組みを再確認します。

## ファム・ミン・チン首相は日本国首相に祝電

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



2月18日、ファム・ミン・チン首相は、高市早苗自由民主党総裁の第105代内閣総理大臣再選に際し、祝電を送りました。また、チャン・タイン・マン国会議長も、森英介衆議院議長の当選に際し、祝電を送りました。

同日、レ・ホアイ・チュン外務大臣は、茂木敏充外務大臣の再任に際し、祝電を送りました。

## ベトナムは日本にとってソフトウェア分野での第2位のパートナー

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



科学技術省の後援を受け、ベトナムソフトウェア・IT サービス協会 (Vinasa)、ベトナム・日本IT協力委員会 (VJC)、日本貿易振興機構 (JETRO)、日本情報サービス産業協会 (JISA) が「Japan ICT Day 2026」を開催しました。

イベントにおいて、科学技術省情報技術産業局のチャン・アイン・トゥ副局長は、約20年にわたる開催を経て、Japan ICT Dayはベトナムと日本のテクノロジービジネスコミュニティにとって重要な出会いの場となっていると述べました。この協力を通じて、両国の企業はより深く、より質の高い存在感を示しており、ベトナムのデジタルテクノロジービジネスコミュニティも日本市場への参入において著しい成長を見せています。

Vinasa側では、ベトナム・日本IT協力委員会のレー・クアン・ルオン委員長が、2007年にはベトナムの日本市場へのソフトウェア輸出収入は少なく、主に「安価なアウトソーシング」が中心でしたが、今日ではベトナムは日本にとって第2位のソフトウェアパートナーに成長し、数十万人のベトナム人エンジニアが日本経済の「生命線」となるシステムを運用していると述べました。

AI技術の爆発的な発展が両国のテクノロジー企業間のビジネス協力モデルに包括的な変化をもたらしていると認識したレ・クアン・ルオン氏は、「労働力のアウトソーシング」から「AIによる生産性パートナーシップ」への移行、ここベトナム国内の市場開拓に重点を置くこと、そして「双方向の人材交流」のメカニズムを構築することなど、3つの具体的な行動戦略を提案しました。

労働力不足への対応として、「人的」な(Man-month)協力モデルから「GenAI型」(GenAI-type)の生産性向上への協力モデルの転換について議論したJISA国際委員会副委員長の川本淳也氏は、日本のITサービス産業は世代交代を必要としていると強調しました。2030年までに80万人の人材不足という危機を乗り越えるためには、ベトナムがGenerative AIを共同で活用するパートナーとして必要だと述べました。

実際、多くのベトナムと日本のテクノロジー企業が AI エージェント (AI Agents) を共同で開発しており、多くのビジネス、生産、運用プロセスの自動化に貢献しています。

## 首相：ベトナムにおける日本企業の収益率は2009年以来最高だが、さらに向上させる必要

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

2月9日午後、ファム・ミン・チン首相は政府庁舎にて、日本商工会議所（JCCI）主催するベトナム視察に訪れている日本企業代表団と会談しました。

会談には、代表団長で日本メコン経済委員会委員長、伊藤忠商事株式会社の会長兼CEOの石井 敬太氏、駐ベトナム日本国特命全権大使の伊藤直樹氏、そして30を超える日本企業、団体の代表者が出席しました。

会談では、日本企業代表団がこれまでの日本商工会議所と日本メコン地域経済委員会（JMBCC）の活動について報告し、将来的にベトナムへの投資と長期的協力を拡大するという日本企業のコミットメントを確認しました。

日本貿易振興機構（ジェトロ）が発表した調査によると、2025年にはベトナムに進出している日本企業のうち、黒字経営の企業の割合が67.5%と2009年以来の高水準（ASEAN平均65.3%を上回る）に達し、今後1～2年で事業を拡大する意向は56.9%と、2年連続でASEANトップとなりました。ジェトロの調査結果は、日本の投資家が安心して投資を拡大するためのベトナムの投資環境の潜在性と優位性を改めて裏付けるものです。

代表団長で日本メコン経済委員会委員長、伊藤忠商事株式会社の会長兼CEOの石井敬太氏は、政府と首相の強力なリーダーシップ、多くの政策の果敢な実施、行政改革、投資環境の改善、人材育成、デジタルトランスフォーメーションの推進における具体的な成果、ベトナムの持続的な成長の促進と競争力強化への貢献を高く評価しました。それが多くの日本企業の戦略と発展に具体化されていると述べました。



会談で、ファム・ミン・チン首相は、日本の衆議院選挙が成功裡に開催されたことに対し祝意を述べました。また、ベトナムは第14回ベトナム共産党大会を成功裡に開催したばかりであり、大会の決議を執行するための行動計画を直ちに実行したと述べました。

チン首相は、両国は理解と行動の両面において、この関係を今後も維持・発展させ、より良く発展させていく必要があると述べました。それにより、団結によって力を生み出し、協力によって利益を得て、そして対話による信頼と相互理解を一層深めるという精神に基づき、相互に利益をもたらす具体的なプログラムやプロジェクトを創出していく必要があります。両国は様々な分野で関係促進の余地が大きく、特にベトナムで事業を展開する日本企業の収益性は現状高いが、これをさらに向上させ、90%に到達させることを期待していると述べました。

首相は、協力の促進、投資拡大のためにベトナムを訪問した日本企業に感謝の意を表し、今回の実務訪問を経て、企業がさらに多くの機会を見出すだろうと確信を表明しました。首相は、ベトナムの各省庁に対し、日本大使館およびJETROと連携し、これまでに達成された成果を引き続き発展させ、両国の協力関係を新たな発展の時代へと導くと述べました。さらに、良好な政治関係および活発な人的交流を基盤として、両国経済の結び付きを一層強化し、相互補完的な関係を深めることで、日越包括的戦略的パートナーシップの推進に貢献していくとしました。

## ブイ・タン・ソン副首相が伊藤直樹駐日本国大使と会談

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



2月5日午後、ブイ・タン・ソン副首相は政府本部で伊藤直樹駐ベトナム日本国大使と会談しました。

会談では、ブイ・タン・ソン副首相は、ベトナムの第14回共産党大会の成功に際し、日本各政党からベトナムへの祝電や祝賀書簡が寄せられたことに対し、謝意を表しました。

ソン副首相は、第14回ベトナム共産党大会の重要な成果について共有し、2026年から、年間10%以上の成長率を達成すること、交通・エネルギーインフラを含むインフラシステムの総合的かつ同期的な発展に焦点を当てること、科学技術・イノベーション・デジタルトランスフォーメーションの発展とこの分野における国際協力を優先すること、そして特に主要産業における人材の質の向上が重要であると述べました。

二国間関係について、副首相は、現在、ベトナムと日本の関係はあらゆる分野において最も実質的かつ良好な発展段階にあると評価し、双方が引き続き、政治的信頼を強化し、深く効果的な協力を促進することに向ける好ましい雰囲気醸成するため、ベトナム日本協力委員会メカニズムを含む既存の協力メカニズムを効果的に活用し、特にハイレベル代表団を含む代表団体の交流を強化していきたいと希望を表明しました。

副首相は、双方が協力して、いくつかのプロジェクトで残っている困難を決定的に解決し、状況を好転させ、ベトナムが2026年から2桁成長を達成し、2045年までに高所得先進国になることを目指す重要な協力プロジェクトのリスト作成に協力することを要求しました。

この目標を達成するため、ソン副首相は、ベトナム政府が近年、ODAや外国の優遇借款を活用したプロジェクトを促進するための制度の見直しと改善に注力していることを強調しました。副首相は、日本に対して、今後ODAの活用効率を高めるため、手続きの簡素化と交渉期間の短縮を検討するよう要請しました。

伊藤直樹大使は、日本政府は第14回ベトナム共産党大会後のベトナムの改革と発展の方向性を全面的に支持し、ベトナムの将来の発展の道程において引き続き重要なパートナーであり続けたいと述べました。

伊藤直樹大使は、日本は今後5年間で、ベトナムの新時代における急速かつ持続的な発展を支援するため、日本の強みとベトナムのニーズがある分野に重点を置いて、100億ドル以上の融資をベトナムに提供する計画であると述べました。

## ベトナム航空は、80億ドル以上の価値があるボーイング737-8型機の50機に投資

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)



ベトナムの国営航空会社であるベトナム航空(Vietnam Airlines)は先日、ワシントンD.C.で、81億米ドル相当のボーイング737-8ナローボディ機50機の購入契約を締結しました。この契約には、和平評議会会合に出席するため米国を訪問中のトー・ラム書記長と高官代表団が立ち会いました。

締結式に際し、ベトナム航空の指導部はボーイング社と協力し、近い将来に総額120億米ドル以上(公表価格に基づく)のワイドボディ機30機への投資計画も策定しました。これは、ベトナム航空の国際航空網構築戦略の一環です。

ベトナム航空は、2030年から2032年の間にボーイング737-8を50機受領し、2030年までに保有機数を約151機に増やす予定です。特に、運航頻度、柔軟性、そして運航コストの最適化を図るため、ナローボディ機の開発を優先しています。

これは、新たな発展段階において、航空機の拡大と近代化、運用効率の向上、そして航空会社の競争力強化を目的とした戦略的な動きです。

## ハノイに国有資本出資の株式会社である 「ハノイ・イノベーションセンター」が設立

(出所: VN EXPRESS)



ハノイ人民委員会は、ハノイ市が70%の資本を保有するハノイ・イノベーションセンター株式会社(HiHUB)を設立しました。ハノイ市が国有資本出資の株式会社モデルに基づくイノベーションセンターを設立するのは今回が初めてです。同センターは短期的な利益を追求するのではなく、首都における知識に基づく成長エンジンの構築を目指しています。

HiHUBは国有資本出資の株式会社ですが、財務の透明性、リスク管理、株主と法令に対する責任を重視するといった現代的なコーポレートガバナンス基準に従って運営されます。各省庁が独自のプログラムを実施するのではなく、HiHUBは調整ハブとして機能します。都市開発に関する課題は研究機関や大学に提示され、スタートアップ企業は投資家や市場と結び付けられます。また、技術イノベーションはサンドボックス(管理された試行制度)と連動して推進されます。データは具体的な製品や知的財産を生み出す基盤となります。